

1999年6月29日

『第75回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1999年9月9日作成

□参考

【明間輝行会長】【幕田圭一副社長】【須藤義悦副社長】【岡田健治副社長】【兼谷廣中常任監査役】
……1999年6月29日『東北電力株式会社第75回定時株主総会での東北電力からの一括回答』
日時□1999年6月29日（火）10時～13時14分
会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は19万1831名、株式総数は4億9707万7700株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）4万7916名、株式数は3億6021万7500株。

【議長（明間会長）】なお、ご質問のうち、付属明細書の範囲を超えているもの、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないもの、などにつきましては、商法の規定に基づき回答を省略させていただいております。

【幕田副社長】私からは、需給の状況、計算書類関係、役員に関する事項などについて、ご回答申し上げます。

【須藤副社長】私からは、原子力発電に関する費用、女川原子力発電所の安全対策などについて、ご回答申し上げます。

【岡田副社長】私からは、電力市場の自由化、2000年問題、原子力開発などについて、ご回答を申し上げます。

【回答を控える】…商法の規定に基づき、一部ご説明を控えさせていただきました。まず、付属明細書の範囲を超えているものとしたしましては、他社受電単価、日本長期信用銀行株の主な購入日時と購入額、などに関する質問であります。また個々の業務執行の詳細に関するもの・当社が関与していないものとしたしましては、東京電力などに対する電力融通の予測値、日本海側の各地における太陽光発電の発電実績、などに関する質問であります。

【兼谷常任監査役】私からは、子会社からの報告の聴取状況、取締役による競業取引・利益相反取引等に対する監査結果について、ご回答申し上げます。

[編集：須田 2020年10月26日]

脱原発東北電力株主の会

『第75回定時株主総会に対する質問書』と、

東北電力の一括回答

1. 販売電力量690億6000万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【幕田副社長】 まず、供給電力量についてであります。販売電力量に対し、当社設備で供給いたしました発電電力量は、水力が約92億kWh、地熱が約14億kWh、火力が約486億kWh、原子力が約107億kWhでありまして、他社受電、地帯間融通による供給電力量は約69億kWhであります。[*多分、一般水力と揚水を一緒にしたのでは?]

2. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【幕田副社長】 次に、当年度の最大ピーク時電力および年間設備利用率についてであります。最大電力は、平成10年7月28日15時の1359万kWで、これは、当社の発電供給能力の約92%にあたります。また、年間設備利用率は約55%であり、水力が約43%、地熱が約73%、火力が約53%、原子力が約91%となっております。

3. 当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。現在当社の風力発電設備の容量はいくらですか。当年度の設備利用率はいくらですか。

【岡田副社長】 次に、新エネルギー開発への取組と発電実績などについてでございます。まず、風力発電の設備につきましては、青森県竜飛で総出力2875kWの実証試験を行っております。当年度の発電電力量は約700万kWh、年間設備利用率は約28%となっております。また、能代地区においては企業グループによる事業化の可能性調査を実施しております。太陽光発電の設備につきましては、青森営業所など11事業所に設置しており、それらの出力は約96kWで、発電電力量は約7万kWhとなっております。さらに、燃料電池発電の設備については仙台南営業所で、また波力発電設備については原町火力発電所でそれぞれ実証試験中であります。また当年度の購入実績は、太陽光・風力の合計で909件でありその容量は約1万kW、購入電力量は約1200万kWhとなっております。新エネルギーは安定した供給を期待できないという課題はありますが、その普及を支援する観点から、購入基準を公表しております。

4. 平成10年版電気事業便覧によると、平成9年度の当社の揚水式発電所の揚水用動力量が3億2900万kWhとなっております。当年度はいくらでしたか。供給した電力量はいくらになっていきますか。

【幕田副社長】 まず、供給電力量についてであります。販売電力量に対し、当社設備で供給いたしました発電電力量は、水力が約92億kWh、地熱が約14億kWh、火力が約486億kWh、原子力が約107億kWhでありまして、他社受電、地帯間融通による供給電力量は約69億kWhであります。[*多分、一般水力と揚水を一緒にしたのでは?]

5. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【幕田副社長】 次に、当年度の最大ピーク時電力および年間設備利用率についてであります。最大電力は、平成10年7月28日15時の1359万kWで、これは、当社の発電供給能力の約92%にあたります。また、年間設備利用率は約55%であり、水力が約43%、地熱が約73%、火力が約53%、原子力が約91%となっております。

6. 低コスト資金の調達により支払利息の軽減をはかったとありますが、その具体的内容について説明して下さい。

【岡田副社長】 次に、支払利息の低減についてであります。機動的な社債の発行および低利かつ長期の財投資金(?)の活用などにより、支払利息の低減を図っております。

7. 2000年にも電力市場の部分自由化により、本格的な競争時代を迎えるとありますが、このような時代には発電設備の種別毎の発電単価(円/kWh)を把握しておくことは、経営にとって必要不可欠です。ところが当社の株主総会では、これまで発電単価が明らかにされず、「通産省資源エネルギー庁が平成2年にモデルで試算した数字によりまして、kWh当たり、原子力が9円程度、石炭、LNGが10円程度、石油が11円程度、一般水力が13円程度となっております。」との説明がオウム返しのように繰り返されています。これは経営者として極めて無責任です。当社の発電実績から算定される発電単価を、一般水力、地熱、火力、原子力別に示して下さい。

【幕田副社長】 次に、電源種別ごとの当年度の発電単価と、原子力発電の経済性についてであります。電源別の実績発電単価につきましては、減価償却費負担の大小や、需給運用などによる稼働率の違い、さらにはその時点における燃料価格の水準、出力、初号機と増設の違いなどにより、大きく影響を受けることから、単年度の実績や個別ユニットごとの発電単価を基に経済性を比較することは適当ではなく、一定のモデルを設定し、耐用年間にわたり総合的に評価すべきものと考えております。また、原子炉設置許可申請書記載の発電原価は、ユニットごとの原価であることから、通産省資源エネルギー庁のモデル試算値とは異なっております。

8. 他社購入電力料が1614億2200万円になっていますが、他社購入電力量はいくらですか。他社受電単価(円/kWh)はいくらでしたか。

【幕田副社長】 次に、地帯間購入電力量などについてであります。地帯間購入電力量は約126億kWh、地帯間販売電力量は約232億kWh、他社購入電力量は約176億kWhとなっております。

【回答を控える】 ※他社受電単価(付属明細書の範囲を超えているものとして)。

9. ドイツではここ数年で風力発電が急速に伸び、世界一の規模になっています。最大時の発電量は、原発3基分(287万kW)に達しています。日本においても、新規参入者による計画・建設が進み、発電単価はすでに10円を割るところまで来ています。ところが、当社の風力発電への取り組みは、極めて消極的です。その理由は何ですか。どのような見通しを持っていますか。

【岡田副社長】 次に、新エネルギー開発への取組と発電実績などについてでございます。まず、風力発電の設備につきましては、青森県竜飛で総出力2875kWの実証試験を行っております。当年度の発電電力量は約700万kWh、年間設備利用率は約28%となっております。また、能代地区においては企業グループによる事業化の可能性調査を実施しております。太陽光発電の設備につきましては、青森営業所など11事業所に設置しており、それらの出力は約96kWで、発電電力量は約7万kWhとなっております。さらに、燃料電池発電の設備については仙台南営業所で、また波力発電設備については原町火力発電所でそれぞれ実証試験中であります。また当年度の購入実績は、太陽光・風力の合計で909件でありその容量は約1万kW、購入電力量は約1200万kWhとなっております。新エネルギーは安定した供給を期待できないという課題はありますが、その普及を支援する観点から、購入基準を公表しております。

10. 通産省の諮問機関である電気事業審議会基本政策部門の「電力流通設備検討小委員会」が1997年12月にまとめた中間報告書によると、日本と米国の1kWh当たりの電気料金を比較すると、日本は25.7円/kWh、米国は8.6円/kWhとなっており、日本は米国の約3倍となっております。ちなみに我が家の5月分の電気料金は、24.2円/kWhです。当社はこの現状を把握していますか。

【幕田副社長】 次に、電気料金の国際比較についてであります。電気料金の内外価格差については、我が国固有のエネルギー事情や各国の物価の相違のほか、比較時の為替レートの状況により、格差が生じているものと考えております。当社はこのような状況の中で、今後とも供給コストの低減に努め、電気料金の格差縮小に努力して参りたいと考えております。

- 1 1. 上記報告書によると、販売電力量当たりの総コストは日本では19.4円、米国では9.0円で、日米間のコスト差は約2倍になっています。総コストが2倍なのに、電気料金が3倍に膨らむ理由は何ですか。

【幕田副社長】 次に、電気料金の国際比較についてであります。電気料金の内外価格差については、我が国固有のエネルギー事情や各国の物価の相違のほか、比較時の為替レートの状況により、格差が生じているものと考えております。当社はこのような状況の中で、今後とも供給コストの低減に努め、電気料金の格差縮小に努力して参りたいと考えております。

- 1 2. 送電設備について新技術導入による工法の改善や、資機材の効率的な調達など徹底した設備工事費の削減や設備保全・運用の効率化によりコストダウンに取り組んでいるとありますが、この取り組みによって販売電力量当たりの電力流通コストの日米間のコスト差約5倍をどこまで縮められると見込んでいますか。

【岡田副社長】 次に、電力供給コストの日米間格差についてであります。日米間格差の主な要因は、国土事情・社会的背景などによるものと理解しておりますが、当社としましては設備設計の合理化および先進的工法の積極的な導入などにより、今後ともコストダウンに向けて継続的に努力して参ります。

- 1 3. 電磁界問題について「居住環境での電磁界は、人の健康に有害な影響は認められない」とする評価を変える必要はないと判断していると断定的に述べています。一昨年の株主総会では「今後とも国内外の研究成果の収集を含め、引き続き調査研究に努めてまいりたいと存じております。」とこの問題に対する慎重な姿勢が示されましたが、昨年の総会からこの様な断定的な姿勢に変わった理由は何ですか。科学技術庁が今年夏から小児対象に、電磁波とがんの関係の解明のために、国内初の疫学調査を行うと発表されていますが、この様な現状をどう考えていますか。

【岡田副社長】 次に、電磁界問題への取組についてであります。電磁界の健康影響につきましては、これまで発表された国内外の調査研究とその評価を踏まえ、居住環境での電磁界は人の健康に有害な影響は認められないとの判断をしております。もとより今後ともこれらに関する国内外の知見の蓄積に努めていくこととしており、これから実施が予定されている科学技術庁の疫学調査につきましても、研究の内容の詳細は明らかにはなっておりませんが、その動向に注目していきたいと考えております。

- 1 4. 当社発電設備の熱効率が、技術革新によってどのレベルまで達しているのか、石炭、石油、LNG、および原子力の種別ごとに示して下さい。

【岡田副社長】 次に、発電設備の熱効率についてであります。当年度の実績は、石炭火力が約41%、石油火力が約36%、LNG火力が約40%、原子力が約34%となっております。

- 1 5. 地球環境問題への対応が大きな経営課題ですが、資源の有効利用が大切です。発生させた熱を全て電気に変えられないのは、大きなロスですが、それにはコ・ジェネレーション（熱電併給）等で対応を取ることが必要です。また大きなロスを出しながら熱を電気に変えたのに、その電気を熱に変えるのは、自然の原理に反した愚行です。熱を利用するためには、資源から直接熱を取り出す工夫が大切です。ところが当社は「株主ほっとらいん Vol.1 2」によると全電化住宅を推奨していますが、地球環境問題への対応に反していませんか。

【岡田副社長】 次に、オール電化住宅の推奨と地球環境問題の関係についてであります。オール電化住宅は、電気温水機・蓄熱式電気暖房機など、発電時の化石燃料比率の低い深夜電力を利用する

ことから、当社の地球環境問題への対応に反するものではないかと考えております。

16. 本格的な競争時代を迎えるにあたって、従来以上に私企業性を発揮することが必要とありますが、具体的にはどういう事ですか。

【岡田副社長】 まず、電力の自由化の進展への対応についてであります。今回の制度改正では、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への配慮など、公的(?)課題との両立を前提として、電力市場に部分的な自由化が導入されますが、当社としては今回の制度改革の方向を高く評価しています。また、これに伴い、コスト面での優位性を保つことが一層重要となると認識しており、これまで以上に徹底した効率化や設備投資の抑制など、私企業性を重視した諸施策の展開が必要であると考えております。

17. 「競争力確保に向けた経営基盤の強化のために、採用人員の抑制などにより、従業員数のスリム化をはかって行く」とありますが、「まず隗より始めよ」で取締役会のスリム化が必要ではありませんか。取り組むべき課題ごとに担当の役員を決め、機敏に動けるように、スリムな体制に衣替えする必要はありませんか。

【幕田副社長】 次に、取締役会のスリム化についてであります。経営環境の変化に的確に対応していくためには、現段階では現在の体制によることが最も望ましいと考えております。

18. 「コンピュータ西暦2000年問題につきましては、平成8年以降計画的に調査および対策を進めてきており、本年9月までに対応を完了することとしております。」とありますが、どのような対策組織で、誰を責任者として、どのくらいの人員で、具体的にどのように行ってきたのですか。

発電・送配電システム及び事務処理系システムで、対象となるコンピュータの数はそれぞれのくらいありますか。そのうちすでに対応済か問題のないもの、今後対策予定のもの、調査中のものは、それぞれのくらいありますか。

対策予定の内訳で、年変更などで運用対応するもの、プログラム修正するもの、バージョンアップするもの、システム更新するものはそれぞれのくらいありますか。平成8年以降、それぞれの年度でどのくらいの費用を支出したのですか。それはどの支出項目からですか。

【岡田副社長】 次に、2000年問題への対応についてであります。当社は平成8年以降計画的にこの問題に取り組んでおり、昨年10月にはコンピュータ西暦2000年問題対応委員会を設置しております。事務所理系システムについては平成11年3月に対応を完了しております。発電所などの制御系システムについては平成11年9月に完了する予定であります。電力供給には日付情報を使用していないことを確認しているため、停電などを生ずる恐れはございませんが、お客様側の不具合で電気の使用量が急変する場合に備え、火力発電所を中間出力で分散して運転することとしております。さらに、年末年始は非常災害時の体制に準じた体制を採ることといたしております。また、これまでの対応に要した費用は約11億6000万円であり、委託費などに計上しております。

19. 6月19日付け河北新報によれば「大晦日に1200人泊り込み警戒」とありますが、社員だけなのですか。メーカー、委託業者も含まれるのですか。その経費はどのくらいで、どの項目から支出されるのですか。

どのようなトラブルを想定しているのですか。1月1日の想定電力量はどのくらいと考えていますか。なぜ「火力発電所を中間出力で運転し、通常時より多い電力供給力を確保」するのですか。原発はどのように運転されるのですか。

2000年問題で当社の施設・設備に重大事故が発生し、被害が起こった時、誰が責任を取るのですか。メーカーに賠償を求めるのですか。

当社の責任で問題が発生した時、補償を行うのですか。行うとすれば、その費用はどこから支出されるのですか。保険で賄うのですか。

【岡田副社長】 次に、2000年問題への対応についてであります。当社は平成8年以降計画的に

この問題に取り組んでおり、昨年10月にはコンピュータ西暦2000年問題対応委員会を設置しております。事務所系システムについては平成11年3月に対応を完了しております。発電所などの制御系システムについては平成11年9月に完了する予定であります。電力供給には日付情報を使用していないことを確認しているため、停電などを生ずる恐れはございませんが、お客様側の不具合で電気の使用量が急変する場合に備え、火力発電所を中間出力で分散して運転することとしております。さらに、年末年始は非常災害時の体制に準じた体制を採ることといたしております。また、これまでの対応に要した費用は約11億6000万円であり、委託費などに計上しております。

20. スウェーデンや米国では、2000年問題解決のためのテスト・修復作業中にそれぞれ原子炉ポンプ制御システム及び原子炉安全パラメータ表示システムでトラブルが発生し、現実に2000年問題が原発で起こりうることを証明しました。

今年3月8日、米議会下院で「核と Y2K (2000年問題) シンポジウム」が開かれ、席上、主催者のエドワード・マーキー下院議員は、次のような発言を行っています。

「ニューハンプシャー州シーブルック原発の調査では、1034もの Y2K 問題が発見され、そのうち12は安全系に関わり、13は原子炉を停止得る問題でした」

また、原発の技術者は「原発が Y2K 問題によって緊急停止した場合、原子炉を冷却することに失敗すれば30分から1時間で炉心溶融するだろう」と指摘しました。

E・マーキー議員は「ペンシルバニア州ビーチボトム原発では、コンピュータの改修を終え、テストを実施したところ、コンピュータが7時間もの間、機能停止してしまった。しかし幸運にも、テスト開始前、出力が上がり過ぎないように調整されていたため、大事には至らなかった」と述べています。

当社の女川原発1号機・2号機のコンピュータの数はそれぞれいくらあり、どの様に対処したのですか。対策は完了したと考えていますか。いままで、対策にどのくらいの費用を支出したのですか。それはどの支出項目からですか。

コンピュータのデータを2000年1月1日に設定したテストは行ってみましたか。テストの具体的内容及び結果を示して下さい。

女川原発の2000年問題対応が完璧であると証明されない限り、女川原発を停止すべきと思いますが、どのように考えますか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所の2000年問題への対応と、防災対策についてであります。女川原子力発電所については、計算機システムの総点検を行い、必要な補修作業を終えております。また、要注意日を模擬入力し、システムが正常に動作することを確認しております。本件については、国の委員会においてもその対応が妥当であるとの評価を受けており、通常通りの定格運転を予定しております。なお、2000年問題によって大量の放射能放出を伴うような事象は全く考えられず、防災訓練を行う必要はないと考えております。

21. 新エネルギーの技術開発はどこまで進みましたか。具体的な取り組みの状況について説明して下さい。当期の新エネルギーの発電実績はそれぞれの位ありましたか。

【岡田副社長】 次に、新エネルギー開発への取組と発電実績などについてでございます。まず、風力発電の設備につきましては、青森県竜飛で総出力2875kWの実証試験を行っております。当年度の発電電力量は約700万kWh、年間設備利用率は約28%となっております。また、能代地区においては企業グループによる事業化の可能性調査を実施しております。太陽光発電の設備につきましては、青森営業所など11事業所に設置しており、それらの出力は約96kWで、発電電力量は約7万kWhとなっております。さらに、燃料電池発電の設備については仙台南営業所で、また波力発電設備については原町火力発電所でそれぞれ実証試験中であります。また当年度の購入実績は、太陽光・風力の合計で909件でありその容量は約1万kW、購入電力量は約1200万kWhとなっております。新エネルギーは安定した供給を期待できないという課題はありますが、その普及を支援する観点から、購入基準を公表しております。

22. 電気事業固定資産のうち原子力発電設備が、前期2665億7500万円から当期2350億3400万円と、昨年に続いて減額している理由は何ですか。

【須藤副社長】 まず、原子力発電設備の期中減少の理由についてであります。これは、減価償却費の計上額が設備取得額などを上回ったためであります。

23. 核燃料の装荷核燃料が、前期259億3300万円から当期193億2900万円と減額している理由は何ですか。当期の装荷核燃料は、ウラン燃料何トンの価額ですか。

【須藤副社長】 次に、装荷核燃料の減少理由および装荷核燃料に計上したウラン重量についてであります。装荷核燃料が減少したのは、核燃料減損額が核燃料の装荷額を上回ったためでありま。また、当期の装荷ウラン重量は約160トンであります。

24. 加工中等核燃料812億1100万円のうち、プルトニウムの価額はいくらになっていますか。加工中のウランの価額はいくらで、ウラン何トン分ですか。

【回答なし】

25. 前期末時点での当社の保有する全プルトニウム量は約0.3トンでしたが、当期はいくら増えましたか。どの再処理工場での再処理によるものですか。

【須藤副社長】 次に、当社の保有するプルトニウムについてであります。前年度から若干の増加がありますが、当年度末時点での当社のプルトニウム量は、全プルトニウム量で約0.3トンであります。増加分のプルトニウムは、海外の再処理事業者との契約履行に基づくものであります。

26. 使用済核燃料再処理費114億4000万円は、何トン分の使用済核燃料の再処理に必要な費用ですか。

【回答なし】

27. 使用済核燃料再処理引当金の期中増加額が126億8900万円となっていますが、前記再処理費114億4000万円との差額は何によるものですか。

【須藤副社長】 次に、使用済核燃料再処理引当金の期中増加額と使用済核燃料再処理費との差額についてであります。これは再処理の完了に伴う取り崩し額などであります。

28. 使用済核燃料再処理費の期末要支払額とは、具体的にどのような内容ですか。

【須藤副社長】 次に、使用済核燃料再処理費の期末要支払額についてであります。これは期末時点における使用済核燃料の再処理委託契約先に将来支払うことが必要となる額であります。

29. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用78億7500万円は、どの再処理工場での再処理完了によるものですか。使用済核燃料何トン分の再処理費ですか。

【回答なし】

30. 長期未払債務のCOGEMA（使用済核燃料再処理費）の期中増加額5億1200万円の内容について説明して下さい。

【須藤副社長】 次に、コジェマ社に対する長期未払債務の期中増加額についてであります。これはコジェマ社に対する使用済核燃料の再処理費の未払い分などであります。

31. 長期投資でアイ・ピー・ジェー・プリファード・キャピタル・リミテッド・の株式を50億円で購入していますが、どうゆう内容・見通しによるものですか。

【幕田副社長】 次に、アイ・ピー・ジェー・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッドへの出資についてであります。当社は長期安定的な資金調達を行っていくため、主要な借入先に対し、

出資を行う場合があります。同社は、当社の主要借入先である日本興業銀行の海外子会社でありまして、これに出資したものであります。

32. 昨年10月1日の「動力炉・核燃料開発事業団」の改組にあたって、その会計内容について調査しましたか。1兆円を越える累積欠損を抱えていましたが、それはどの様に処理されましたか。

「核燃料サイクル開発機構」への改組にあたって、当社の動燃事業団への長期投資68億2000万円の有価証券の取扱いについてどの様な検討がなされましたか。会計処理上の問題はありますか。

【幕田副社長】 次に、旧動燃への長期投資についてであります。新法人である核燃料サイクル開発機構におきましても、高速増殖炉や高レベル廃棄物処分技術の開発などを引き続き行っていくこととしておりまして、これらは電気事業の事業展開に資するものとなることから、出資を継続していくこととしたものであります。また、旧動燃時代から、事業年度ごとに財務諸表の提出があり、その業績を把握し、経営状況についても承知いたしております。

33. 長期前払費用が前期19億9400万円から当期24億800万円と増額になっていますが、その内容について説明して下さい。

【幕田副社長】 次に、長期前払金の期中増加についてであります。これは、高レベル放射性廃棄物の貯蔵や輸送に関わる費用の前払分が増加したためであります。

34. 日本原燃・の六ヶ所村再処理工場の総工費が1兆8800億円から2600億円増えて2兆1400億円に膨らむことが4月26日明らかにされましたが、これによって当社の日本原燃・の建設分担金が増加することはありませんか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃に対する建設分担金についてであります。日本原燃再処理工場の工事費の増加に伴う建設分担金の追加はございません。

35. 日本原燃・の借入金に対する連帯保証債務が前期820億5300万円から当期848億5200万円へと、当期も27億9900万円増額されていますが、どこまで借金の肩代わりを引き受けるつもりですか。

【幕田副社長】 次に、日本原燃に対する保証債務の増加についてであります。これは同社の平成10年度建設資金の銀行借入に対し、債務保証を行ったことによるものであります。

36. 原燃輸送・の借入金に対する連帯保証債務が5億6300万円増額されていますが、何のために必要な借入ですか。

【幕田副社長】 次に、原燃輸送に対する連帯保証債務の増加理由についてであります。これは、日本公認会計士協会の指針に基づき、当期より設備資金借入に伴う保証予約を債務保証に含めて表示したことが主な要因であります。

37. 日本原燃・への再処理料金前払いの当年度分はいくらでしたか。それは、どの項目に計上されていますか。

【須藤副社長】 次に、日本原燃に対する再処理料金前払いについてであります。当年度もこれを支出しており、加工中等核燃料に含まれております。

38. 原子力発電費の諸費が、前期126億5300万円から当期13億7600万円と大幅に減額しています。前期諸費が膨らんだのは、女川原子力発電所に関わる受益者負担金の増加のためと説明されましたが、受益者負担金とは具体的には何ですか。当期の内訳はどうなっていますか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の諸費についてであります。前年度の女川原子力発電所に関わる受益者負担金の内容は、港湾関係の費用であります。また、当期の諸費の主要な内容は、旅費・通信運搬費などあります。

39. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。女川原発1・2号機別の内訳はどうなっていますか。

【須藤副社長】 次に、原子力発電施設解体費についてであります。この総見積額は約653億円です。

40. 雑固定負債の東京電力・建設分担金が697億円期中増加していますが、建設内容の主なものは何ですか。

【幕田副社長】 次に、雑固定負債の東京電力建設分担金の期中増加についてであります。これは、東京電力から広域運用に関わる建設分担金を受け入れたことによるものであります。

41. 核燃料減損額104億2100万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【須藤副社長】 次に、核燃料減損額計上額に関わる燃焼済み重量についてであります。これは約36トンです。

42. 核燃料減損修正損7800万円の内容について説明して下さい。

【須藤副社長】 次に、核燃料減損修正損についてであります。これは使用済みとして核燃料を炉内から取り出した際に、類型の実績燃焼度が設計燃焼度を下回る場合の、取得価格と類型の核燃料減損額の差額であります。

43. 原子力発電費の廃棄物処理費12億6600万円の明細について明らかにして下さい。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の廃棄物処理費についてであります。これは低レベル放射性廃棄物の運搬費などです。

44. 原子力発電費の委託費42億6300万円の内訳について説明して下さい。

【須藤副社長】 次に、原子力発電費の委託費についてであります。これは委託警備費（経費？）、機械計算委託、および技術計算委託などです。

45. 地帯間購入電力料833億1900万円、地帯間販売電力料2496億3200万円、他社購入電力料1614億2200万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【幕田副社長】 次に、地帯間購入電力量などについてであります。地帯間購入電力量は約126億kWh、地帯間販売電力量は約232億kWh、他社購入電力量は約176億kWhとなっております。

46. 卸電力からの調達の実状はどうなっていますか。何社から、どの位の電力を調達していますか。その購入電力料はいくらですか。

【幕田副社長】 次に、他社購入電力料についてであります。他社購入電力料には、卸電気事業者からの購入分が含まれております。その購入先としては、公営電気事業者、共同火力のほか、電源開発、日本原子力発電、東星興業などの会社があります。

47. 熱供給事業の費用が8億5800万円に対して、収益が3億6900万円と、一向に好転しません。その理由は何ですか。

【幕田副社長】 次に、熱供給事業の収支についてであります。本年3月に仙台泉中央地区において第三番目の建物である『セルバ』へ供給開始したことから、収支改善に寄与するものと考えております。

48. 今年5月7日から定期点検のために、2号機が止まっていた女川原発で、6月2日、1号機が再循環ポンプの軸封部から冷却水の漏えい事故を起こし、手動停止されました。その後長い期間、

当社所有の2機の原因が同時に停止する事態が続いています。当社は、女川原発差し止め訴訟控訴審の最終準備書面の40ページで「(女川)原子力発電所一号機及び二号機の運転を止めたとする……、供給予備力を確保できなくなってしまうため、かかる状況において、仮に60万キロワット規模の火力発電所に故障を生じたような場合には、たちどころに供給力不足を生じ、停電の発生が避けられないことにならざるを得ない。」と主張していますが、その様な状況は発生しましたか。どの様な対処をとっていますか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所1号機の不具合による手動停止、および1・2号機同時停止の際の供給予備力についてであります。本年6月の女川1号機における原子炉再循環ポンプ軸封部の不具合につきましては、微細な異物の除去を確実にを行うために、配管などの洗浄を従来より入念に行うとともに、作業時における異物混入防止の再徹底を図るなどの再発防止対策を講じております。また、2号機の定期点検は必要な供給予備力を確保した上で実施しており、今回の1号機の停止によっても供給力不足となるような状況は発生しておりません。なお、6月の電力需要が低い時期であり、最大需要電力発生時とは需給状況が異なるものであります。

49. 前記トラブルは、1998年9月11日から12月18日まで行われた女川原発1号機の「第12回定期検査」で、シール水系統の工事で発生した金属粉が、工事後の洗浄で十分除去されなかったために、異物による面荒れと、その結果生じた浸食痕から、冷却水が漏えいしたために起こったものです。これは、高放射線下での定検作業のために、十分な作業が行えないことによつて起こったトラブルで、これからも繰り返し起こると予想される事故です。どの様な予防対策を取るつもりですか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所1号機の不具合による手動停止、および1・2号機同時停止の際の供給予備力についてであります。本年6月の女川1号機における原子炉再循環ポンプ軸封部の不具合につきましては、微細な異物の除去を確実にを行うために、配管などの洗浄を従来より入念に行うとともに、作業時における異物混入防止の再徹底を図るなどの再発防止対策を講じております。また、2号機の定期点検は必要な供給予備力を確保した上で実施しており、今回の1号機の停止によっても供給力不足となるような状況は発生しておりません。なお、6月の電力需要が低い時期であり、最大需要電力発生時とは需給状況が異なるものであります。

50. 上記女川原発1号機の定期検査での放射線業務従事者の最大線量当量は、14.3ミリ・シーベルトと国際放射線防護委員会(ICRP)の勧告する「1年当たり20ミリシーベルト」に近い値になっていますが、この様な被曝を受けた具体的内容はどのようなものですか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所の従事者被曝についてであります。女川1号機第12回定期検査における放射線業務従事者の最大線量当量14.3ミリ・シーベルトは、原子炉格納容器内の配管修繕工事によるものですが、これは法令に基づく年線量当量限界の三分の一以下の値であります。

51. 上記定期検査で、労働基準法による労災が適用される際の認定基準「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした労働者が21人いますが、この労働者に対する健康診断は行われましたか。その結果はどうでしたか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所の従事者被曝についてであります。女川1号機第12回定期検査における放射線業務従事者の最大線量当量14.3ミリ・シーベルトは、原子炉格納容器内の配管修繕工事によるものですが、これは法令に基づく年線量当量限界の三分の一以下の値であります。また、健康診断につきましては、放射線業務従事者の全員に対し定期的実施しており、異常のないことを確認しております。

52. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、「年間20ミリシーベルト」「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。

【須藤副社長】 当年度に女川原子力発電所で線量当量が5ミリ・シーベルトを超えた方は、放射線

業務従事者約2500名のうち20名程度となっておりますが、年間20ミリ・シーベルトを超えた方はおりません。女川原子力発電所の運転開始以来の総線量当量は、約11人・シーベルトとなっております。

53. 固定資産期中増減明細表において、取得価額の期首残高が前期と同じものと異なるものがありますが、この区別は何によるものですか。前期の期末残高と当期の期首残高が一致しない会計処理の理由は、どこにありますか。

【幕田副社長】 次に、固定資産期中増減明細表についてであります。この表における前期の期末残高は、減価償却書を計上した後の帳簿価格を表示しており、当期の期首残高は減価償却費の計上前の取得価格を表示しているため、金額が一致しない場合がございます。

54. 固定資産期中増減明細表（工事件名別再掲）の原子力発電設備の期中減少で、その他一括として、5億2800万円が計上されていますがその主な内容は何ですか。

【回答なし】

55. 付属明細書のその他重要事項明細表・に、取締役・監査役に支払った報酬額がありますが、その付記にある退任慰労金1200万円は前期退任した監査役森博氏に対する退任慰労金ですか。森監査役の在任期間は7年でしたか。

【幕田副社長】 次に、退職慰労金についてであります。付属明細書記載の1200万円は、昨年の株主総会において御承認いただいた退任役員に対する退職慰労金であります。なお、ご質問のあった森監査役の在任期間は、7年であります。

56. 平成10年度版の「有価証券報告書」によると、巻原子力発電所の平成10年度支出額が7500万円となっておりますが、どの様な事業計画でしたか。実際の支出額はいくらで、どの項目に計上されていますか。平成11年度の支出予定額が1億6200万円となっておりますが、その支出の内訳はどのようになっていますか。

【岡田副社長】 次に、巻原子力発電所建設への取組についてであります。当社としては、住民投票の結果は結果として受け止め、原子力の必要性や安全性について地元の方々からご理解をいただけるよう誠心誠意努力し、開発について鋭意取り組んでいくことが当社の責務であると考えております。なお、原子力発電所1号機の建設仮勘定残高は、調査費など約290億8000万円であります。また、当年度の支出は約3000万円であり、建設仮勘定に計上しております。当年度の予算額との差は効率化などによるものであります。さらに平成11年度の支出額は約3000万円を予定しており、これは気象観測などの業務への支出であります。

57. 4月の統一地方選後に、関谷建設相は、徳島県の吉野川可動堰建設問題で「住民投票が実施され、建設反対派が過半数を占めれば建設を中止する」との見解を明らかにしました。「今の時代において住民投票で過半数の人がダメと言うのであれば、それを超えてやる考えはない」とも発言し、住民投票を重視する考えを示しました。極めて優れた認識です。当社も住民投票の結果を尊重して巻原発計画を断念すべきではありませんか。住民投票から丸3年が経過していますが、その後どの様な進展を見えていますか。

【岡田副社長】 次に、巻原子力発電所建設への取組についてであります。当社としては、住民投票の結果は結果として受け止め、原子力の必要性や安全性について地元の方々からご理解をいただけるよう誠心誠意努力し、開発について鋭意取り組んでいくことが当社の責務であると考えております。

58. 平成10年度版の「有価証券報告書」によると、東通原子力発電所の平成10年度支出額は、333億2300万円となっておりますが、実際の支出額はいくらでしたか。内訳はどうなっていますか。平成11年度の支出予定額389億9800万円は、何に使われますか。東通原発2号

機の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）への計画変更による、温排水拡散範囲の拡大にともなう漁業補償金の増額は、どこから手当しますか。

【岡田副社長】 次に、東通原子力発電所建設への取組であります。東通原子力発電所1号機新設に関わる当年度の支出額は、港湾工事などの費用約295億8000万円であり、建設仮勘定に計上しております。また、平成11年度は、発電所本館基礎掘削工事などの費用として、約376億8000万円の支出を予定しております。2号機につきましては、将来の需要動向などを踏まえ、工程を繰り延べることにいたしました。なお、2号機の計画変更に伴う漁業補償金の増加額につきましては、建設仮勘定に計上することとしております。

59. 第4号議案に対する取締役会の意見に「内部留保の確保に留意しつつ」とありますが、米国に比べて総コストが2倍なのに電気料金が3倍になっているのは、内部留保が多過ぎるためではありませんか。

【幕田副社長】 次に、電気料金の国際比較についてであります。電気料金の内外価格差については、我が国固有のエネルギー事情や各国の物価の相違のほか、比較時の為替レートの状況により、格差が生じているものと考えております。当社はこのような状況の中で、今後とも供給コストの低減に努め、電気料金の格差縮小に努力して参りたいと考えております。

【岡田副社長】 次に、電力供給コストの日米間格差についてであります。日米間格差の主な要因は、国土事情・社会的背景などによるものと理解しておりますが、当社としましては設備設計の合理化および先進的工法の積極的な導入などにより、今後ともコストダウンに向けて継続的に努力して参ります。

60. 上記取締役会の意見に、国の総合エネルギー調査会原子力部会が「原子力発電を享受している現代が…」と中間報告書に記しているのとありますが、私たちは国や電力会社によって原発で作り出された電気を押しつけられているのであり、私たちが望んだことではありません。原子力発電に伴う費用として、電気料金に上乗せされるのは、本末転倒だと思うのですがどうですか。

【回答なし】

61. 上記取締役会の意見に「電気料金につきましては、昭和61年以降、合わせて20%を超える引下げを実施してきた。」とありますが、現在でも徴収されている電気料は、24.2円/kWhで諸外国と比べて極めて高い額のままです。根本的な経営改善が必要ではありませんか。

【幕田副社長】 次に、電気料金の国際比較についてであります。電気料金の内外価格差については、我が国固有のエネルギー事情や各国の物価の相違のほか、比較時の為替レートの状況により、格差が生じているものと考えております。当社はこのような状況の中で、今後とも供給コストの低減に努め、電気料金の格差縮小に努力して参りたいと考えております。

【岡田副社長】 次に、電力供給コストの日米間格差についてであります。日米間格差の主な要因は、国土事情・社会的背景などによるものと理解しておりますが、当社としましては設備設計の合理化および先進的工法の積極的な導入などにより、今後ともコストダウンに向けて継続的に努力して参ります。

62. 第5号議案に対する取締役会の意見に「原子力発電所は発電中に二酸化炭素を発生しないばかりでなく、他の電源に比べて、燃料の採掘・製造ははじめとして発電に係るすべての設備の建設・運用・保守などから生ずる二酸化炭素の発生割合も相対的に低いことが国の原子力白書にも示されている」とありますが、100万KW原発が耐用年運転されたとして、その燃料の採掘・製造・発電に係るすべての設備の建設・運用・保守および廃炉、さらに発生させた放射性廃棄物の永久管理にあたって発生させる二酸化炭素はいくらになると見積もっていますか。

【岡田副社長】 次に、原子力発電と地球環境問題についてであります。原子力発電につきましては、供給安定性・経済性・環境負荷特性（統制？）などを総合的に勘案の上、供給力の柱として開発を推進することとしております。また原子力発電は、燃料の採掘・製造を初めとして、発電に関わる

全ての設備の建設・運用・保守などから生ずる二酸化炭素排出原単位は、火力発電に比べ、数十分の一程度と格段に低くなっております。また、原子力発電を火力発電で賄ったと仮定すると、日本全体の二酸化炭素排出量は現在より約二割も増加する計算となっており、原子力は地球温暖化対策に大きく貢献しております。

- 6 3. 現在起こっている気候変動の問題は温室効果だけでなく、森林の破壊、砂漠化などのさまざまな事柄が絡み合った複雑な問題です。温室効果ガス全体のうちで二酸化炭素の果たしている割合は50%で、日本において排出される二酸化炭素のうち、発電所の占める割合は約30%です。全体の15%でしかない発電所からの二酸化炭素の発生を原発に置き換えることにより幾分減らすことによって、地球温暖化問題を根本的に解決出来ると考えていますか。

【岡田副社長】 次に、原子力発電と地球環境問題についてであります。原子力発電につきましては、供給安定性・経済性・環境負荷特性（統制？）などを総合的に勘案の上、供給力の柱として開発を推進することとしております。また原子力発電は、燃料の採掘・製造を初めとして、発電に関わる全ての設備の建設・運用・保守などから生ずる二酸化炭素排出原単位は、火力発電に比べ、数十分の一程度と格段に低くなっております。また、原子力発電を火力発電で賄ったと仮定すると、日本全体の二酸化炭素排出量は現在より約二割も増加する計算となっており、原子力は地球温暖化対策に大きく貢献しております。

- 6 4. 第6号議案に対する取締役会の意見に「適正な供給予備力を確保する」とありますが、そのための設備利用率の上限はいくらであると判断していますか。

【岡田副社長】 次に、供給予備力と設備利用率についてであります。電力の安定供給を行うためには、最大需要電力に対して8%から10%の供給予備力を確保する必要があります。この供給予備力の確保に加え、電力需要の変動・電源設備の点検などから設備利用率の向上には限度がありますが、今後ともこの向上に努めて参ります。

- 6 5. 電力会社の要請を受けて、今年2月通産省・資源エネルギー庁が原発の60年の運転を仮定しても技術的には問題ないとする評価結果を出したことに對して、原発が立地する36市町村で構成される全国原子力発電所所在市町村協議会が6月4日、「原発を当初想定の30年を超えて運転する場合には、運転期間の見通しを事前に明らかにするよう求める」ことを決めました。「なし崩しの運転延長は認めない」との方針を明らかにしたのですが、地元住民のこの要望に対して当社も明確な態度の表明と、「運転期間の見通しなど積極的な情報公開」を行う必要はありませんか。

【須藤副社長】 最後に、原子力発電所の運転期間についてであります。原子力発電所の運転期間につきましては、運転開始後30年を迎える段階で技術的評価を行い、それに基づき、向こう10年程度の長期保全計画を策定し、さらに10年後にはその見直しを行うこととしております。女川1・2号機についても、今後必要な時期に同様の評価を行うこととしておりますので、その時点で評価結果については広くお知らせして参る所存であります。

- 6 6. 当社が青森県・宮城県と福島県に対して「各県ご当局より当社取締役候補者1名をご推薦頂きたい」と依頼したことに對して、宮城県は佐々木久壽氏を推薦した理由を「県民全体を代表する方という視点に立って検討した結果」と述べ、青森県は成田幸男氏を推薦した理由を「県民の代表である県議会議員の中から推薦することが適当であるという視点に立って検討した」と答えていますが、第8号議案に対する取締役会の意見に「従来以上に私企業性を発揮していくことが必要となってきている」とあるのと矛盾しませんか。

【幕田副社長】 次に、社外取締役候補者についてであります。当社は設立当初から広く外部の方の意見を経営に反映するよう取り組んで参っております。従来より、当社設立の経緯を踏まえ、青森・宮城・福島の三県から、当社取締役候補者を推薦いただいております。

- 6 7. 第8号議案に対する取締役会の意見に「本格的な競争時代を迎え…複雑・多様化する経営諸課

題に迅速・的確に対処できる人材を取締役として広く社内外に求める必要がある」と述べられていますが、青森・宮城・福島3県の県議会議員あるいはその経験者を1953年以来40年近く代々取締役に据えて来た因習を持つ、当社の現状と矛盾しませんか。

【幕田副社長】 次に、社外取締役候補者についてであります。当社は設立当初から広く外部の方の意見を経営に反映するよう取り組んで参っております。従来より、当社設立の経緯を踏まえ、青森・宮城・福島の三県から、当社取締役候補者を推薦いただいております。

68. 本格的な競争時代に対処するために、38人いた取締役を10人に減らしたソニーは、自社に必要な社外取締役として、中谷巖一橋大教授に就任を依頼しました。人事院の反対を受けて中谷教授は大学教授の職を辞して、就任依頼を受け入れる態度を表明しています。この様な志の高い社外取締役を、当社も必要としているではありませんか。取締役候補者として推薦されている青森・宮城・福島の3人の県議会議員に、当社はそれぞれどういう役割を期待していますか。

【幕田副社長】 次に、社外取締役候補者についてであります。当社は設立当初から広く外部の方の意見を経営に反映するよう取り組んで参っております。従来より、当社設立の経緯を踏まえ、青森・宮城・福島の三県から、当社取締役候補者を推薦いただいております。

69. 監査役会の監査報告書に「必要に応じて子会社から営業の報告を求め」とありますが、子会社のどこどこに、どのような報告を求めましたか。

【兼谷常任監査役】 まず、子会社からの報告の聴取状況についてであります。私ども監査役は、商法に基づき、当社の監査を実施するに当たり、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求めることができますので、子会社18社の役員より、経営状況等について聴取し、その内容を把握しております。

70. 監査役会の報告書に「取締役の競業取引、取締役と会社間の取引・利益相反取引、会社が行った無償の利益の供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関して」詳細に調査したとありますが、実際にどのような取引や利益供与があったのですか。

【兼谷常任監査役】 最後に、取締役による競業取引・利益相反取引等に対する監査結果についてであります。私ども監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から報告を求め、また重要な書類を閲覧し、本店および主要な事業所を調査するなど、当該取引等の状況を詳細に調査いたしました。その結果はお手許の監査報告書謄本の通りであり、取締役の義務違反は認められず、全て適正に処理されていることを確認いたしております。

株主長谷川公一氏『第75回定時株主総会事前質問書』と 東北電力の一括回答

商法第237条3項に定められている株主としての権利にもとづき質問いたします。
1999年6月29日開催の当社の株主総会において、以下の質問事項に回答ください。

電力業界は国際的にも大きな転換期を迎えており従来の路線を踏襲していくだけでは、将来的な展望は開けません。いたずらに議事進行を急ぐことなく、当社の経営陣が株主に対するアカウンタビリティ（説明責任）とディスクロージャー（情報開示）をはたしたうえで、経営側と株主側との間で、当社の経営のあり方をめぐって真摯な議論が交わされ、グローバル・スタンダードに耐えうるような株主総会の運営をお願いします。

(1). 第2号議案に関して

青森・福島・宮城3県の県議3名を社外取締役役に任命することは、他の電力各社に類例を見ない当社独特の慣行である。

- 1 県会議長などを社外取締役役に任命することの意味は何か。なぜこの3県なのか。もし必要ならば、新潟・山形・秋田・岩手県の県会議長も社外取締役に任命しなくてよいのか。この3県の県議会を、特別扱いすることにならないのか。

【幕田副社長】 次に、社外取締役候補者についてであります。当社は設立当初から広く外部の方の意見を経営に反映するよう取り組んで参っております。従来より、当社設立の経緯を踏まえ、青森・宮城・福島の三県から、当社取締役候補者を推薦いただいております。

- 2 今回退任された高橋健輔・山口勇・芳賀富弘の3氏は、この2年間、具体的にどのように職責を果たされたのか。取締役会に何回出席され、どのような発言をされたのか。

【幕田副社長】 次に、退任する社外取締役の取締役会の出席状況についてであります。各取締役に、公務等でやむを得ない場合を除き、可能な限り取締役会にご出席いただき、豊富な知識・経験から有意義なご意見をいただいております。

- 3 結局、現時点で「積極的な」意義を見いだすとすれば、当社の原子力発電所の立地県3県の議会対策として、県内世論対策として、県会議長およびそれに準ずる県議に対して役員報酬と退任時に慰労金を支払い続けていることになるのではないか。

【幕田副社長】 次に、社外取締役候補者についてであります。当社は設立当初から広く外部の方の意見を経営に反映するよう取り組んで参っております。従来より、当社設立の経緯を踏まえ、青森・宮城・福島の三県から、当社取締役候補者を推薦いただいております。

- 4 有価証券報告書により他の電力8社について調べてみると、中部電力・九州電力・北海道電力・四国電力・中国電力は社外取締役をおいていない。東京電力は2名、関西電力は2名、北陸電力は1名、社外取締役をおいているが、いずれも地元財界のリーダー的な存在である。社外取締役の意義や機能は一概に否定できないが、県会議長を「あて職」的にしかも3名も任命するような、「時代離れた」任命をしているのは、当社のみである。

このことは、電力9社のなかでも、当社が、旧来の慣行を墨守し、経費削減などへの取組が甘いことの象徴ではないか。

【幕田副社長】 次に、取締役会のスリム化についてであります。経営環境の変化に的確に対応していくためには、現段階では現在の体制によることが最も望ましいと考えております。

- 5 関連して、社外監査役の斎藤英四郎氏は明治44年生まれ、現在87歳の高齢だが、平成5年81歳で、当社の社外監査役に任命されている。斎藤氏は、具体的にどのように職責を果たされているのか。このような高齢にもかかわらず、斎藤氏に、社外監査役という重責を依頼し続ける理由は何か。

他の電力8社の監査役・社外監査役の最高齢者を調べてみると、関電大正3年、中国電大正8年、中電・北電大正10年、東電大正13年、四電昭和2年、九電昭和4年となっている。四国電力・九州

電力は、監査役・社外監査役の全員が昭和生まれである。

この点にも、電力9社のなかでも、当社の経営体質の「古さ」、経営姿勢の「甘さ」が現れているのではないかと。

【幕田副社長】 次に、社外監査役についてであります。社外監査役は2名おられますが、2名とも、その優れた識見によりまして、この職務を的確に果たしておられます。

(2). コンピュータの2000年問題への対応について

アメリカでは、NRCが2000年問題に対応するために、各原子力発電所のサイトに要員を派遣することになった。日本政府と企業の2000年問題への対応の遅れが、国際的にも懸念されている、

1 発電、送配電システム全般にわたって、当社は2000年問題にこれまでどのような対応をしてきたのか。プロジェクト・チームを編成したり、特別な要員を配置したりしているのか。どの程度、そのための予算を計上しているのか。具体的に明らかにせよ。

【岡田副社長】 次に、2000年問題への対応についてであります。当社は平成8年以降計画的にこの問題に取り組んでおり、昨年10月にはコンピュータ西暦2000年問題対応委員会を設置しております。事務所系システムについては平成11年3月に対応を完了しております。発電所などの制御系システムについては平成11年9月に完了する予定であります。電力供給には日付情報を使用していないことを確認しているため、停電などを生ずる恐れはございませんが、お客様側の不具合で電気の使用量が急変する場合に備え、火力発電所を中間出力で分散して運転することとしております。さらに、年末年始は非常災害時の体制に準じた体制を採ることといたしております。また、これまでの対応に要した費用は約11億6000万円であり、委託費などに計上しております。

2 女川原子力発電所の場合、とくにどのような対応策をとっているのか。本年度防災訓練を実施するにあたって、2000年問題への対応をどの程度加味した訓練を行うのか。2000年問題で起こりうる最悪の事態を想定したうえで、地元市町村・住民との協力のもとで、十二分な防災訓練を行うべきではないか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所の2000年問題への対応と、防災対策についてであります。女川原子力発電所については、計算機システムの総点検を行い、必要な補修作業を終えております。また、要注意日を模擬入力し、システムが正常に動作することを確認しております。本件については、国の委員会においてもその対応が妥当であるとの評価を受けており、通常通りの定格運転を予定しております。なお、2000年問題によって大量の放射能放出を伴うような事象は全く考えられず、防災訓練を行う必要はないと考えております。

3 本年6月19日付けの河北新報によれば、本年12月31日午後8時から1月1日午前8時までを制御系システムの「特定要注意日」として、副社長以下800人が泊まり込んで警戒するとあるが、制御系システムの「特定要注意日」はこの12時間だけで大丈夫なのか。その根拠は何か。また女川原発関係では、現地サイト内に、当社および関連企業は何人が泊まり込むのか。

2月29日ほかの危険性も指摘されている。他の日時への警戒態勢は万全か。

4 同じ記事によれば、「火力発電所を中間出力で運転し、通常時より多い電力供給力を確保」とあるが、この対応は、女川原発にトラブルが生じ、運転停止する場合を想定しているのではないかと。

【岡田副社長】 次に、2000年問題への対応についてであります。当社は平成8年以降計画的にこの問題に取り組んでおり、昨年10月にはコンピュータ西暦2000年問題対応委員会を設置しております。事務所系システムについては平成11年3月に対応を完了しております。発電所などの制御系システムについては平成11年9月に完了する予定であります。電力供給には日付情報を使用していないことを確認しているため、停電などを生ずる恐れはございませんが、お客様側の不具合で電気の使用量が急変する場合に備え、火力発電所を中間出力で分散して運転することとしております。さらに、年末年始は非常災害時の体制に準じた体制を採ることといたしております。

(3). 女川原発訴訟控訴審判決への対応について

控訴審判決が原告の請求を棄却したことは遺憾だが、個々の論点を詳細に検討してみると、判決理由の中では、原告側の立証をふまえて、当社の対応の問題点が細かに述べられている。3月31日判決が出され

- て以降、指摘された問題点に、当社は具体的にどのような改善努力をなしたのか。具体的に明らかにせよ。
1. 控訴審判決 25 頁に、敦賀事象・福島事象に関連して、制御棒の「事前の製品チェック（構造上の欠陥及び個々の製品の欠陥を見逃さないこと）をより十全なものにする対策が必要と解される」と指摘がある。制御棒の製品チェック体制に関して、どのような改善を行ったのか。今後改善する計画はないのか。
 2. 1に関連して、控訴審判決 26 頁では、敦賀事象で、制御棒の不作動が確認された後も一日余りにわたり、そのまま運転が継続されたことを疑問であるとして、判決理由は、「原子炉をいったん停止して、すべての制御棒の点検を行うという方向性が正しいということになる」と述べ、当社の「女川原子力発電所原子炉施設保安規定」33 条の規定が次のように批判されている。「一本の制御棒が不作動となったときでも、停止余裕を評価、確認できれば運転継続が許されるとする運転方法も、これをそのままに受け取る限りにおいては、否定的に解せざるを得ない」。当社ではこの保安規定 33 条を改定する意思はあるか。仮に改定しないのであれば、この規定のままで「安全が確認できる」とする具体的な理由づけは何か。この理由づけは、判決 27 頁も当社に求めているところである。
 3. 昭和 60 年 3 月 18 日に発現した女川原発 1 号機の高圧注水系タービン排気ダイアフラム損傷時、当社が運転を継続したまま高圧注水系を停止してダイアフラムを交換したことも、「安全性を最優先する立場からすれば、決して望ましいものとはいえず、「原則として、運転を停止して作業を行うことがむしろ原子力発電所の安全性に対する客観的・社会的信頼性を確保する上で重要であるというべきである」「多重防護の「多重」性については、どのような場合においても、極力これを確保する方向で対応をとる方が一貫している」と控訴審判決 61～63 頁で当社の対応は批判されている。この批判を当社は どう受け止めるのか。何らかの改善は行われているのか。
 4. 平成 5 年 11 月 27 日の宮城県北部で発生した地震にともなって女川 1 号機の原子炉が原因不明の出力上昇のため自動停止したが、当社では原因不明のまま運転を再開した。この事象についても、控訴審判決 67 頁で、「今少し慎重に各方面からの情報を収集するとか、監督行政庁等との協議を経て出力上昇の程度が危険を伴うものではないことだけは確認を試みるとかの安全側に徹した姿勢・意識が望まれるのではないかと感免れがたい」と当社の対応が批判されている。この批判を当社は どう受け止めるのか。何らかの改善は行われているのか。
 5. 平成 6 年 12 月 11 日の女川 2 号機の試運転中の原子炉の自動停止に関して、定期試験手順書（マニュアル）自体の不備が指摘されている（控訴審判決 71 頁）。当社も当該箇所の手順書を改めたところがあるが、具体的に手順書のどこをどのように改めたのか、明らかにせよ。
 6. 平成 7 年 12 月 24 日の 2 号機の高水位調整弁の締付不足による一次冷却水漏洩による手動停止、平成 8 年 4 月 24 日の 1 号機のポペットシールの製造段階での融合不足による原子炉格納容器の圧力上昇による手動停止についても、「欠陥の生ずる可能性を事前に把握し得なかった被控訴人のチェック体制」の問題と「更に徹底した体制の整備・改善が図られるべきである」（控訴審判決 78 頁）と批判を受けている。単純な作業ミスをチェックできなかった当社のチェック体制には、その後、どのような改善がなされたのか、具体的に明らかにせよ。
 7. もんじゅ事故や東海再処理工場の事故からも、「可能な限り多くの教訓を読み取ろうとする努力と姿勢が必要である」と指摘を受けている。具体的にどのような教訓を学び取る努力を行ったのか、明らかにせよ。
 8. これらのトラブルの総合的な評価においても、「個々の場面において、必ずしもそのチェックのためのシステムと関係者の意識が徹底しているとはいえない難しい場合が散見される」、「特に、実際にトラブルが生じた場合の対応の仕方について、徹底して安全側に立った視点に欠ける運転状況のあることがうかがわれ、少なからぬ問題を残しているというべきである。」とされている（控訴審判決 88・89 頁）。この指摘を当社はどのように受け止めたのか。

【須藤副社長】 次に、女川原子力訴訟控訴審判決を踏まえた安全対策についてであります。女川 1・2 号機の運転差止め請求を棄却した本年 3 月の判決におきましては、当社のこれまでの安全確保に関する主張が認められたものと考えております。この訴訟は係争中でございますが、安全対策に関わる考え方などについて、若干ご説明させていただきます。当社は従来より安全確保を最優先とした品質管理・運転保守管理に努めており、トラブル発生時においても原因を解明し適切な対策を行うことにより再発防止に努めているほか、他社におけるトラブルについても、その内容を検討するなどして、品質管理・運転保守管理などの改善に努めております。また、制御棒故障に関わる他社の事象に関しましては、いずれも当社では使用していないメーカーの製品の製造工程に起因するも

のであります。なお、当社で新型の制御棒を導入する場合などにおいては、メーカーも含めた品質保証活動の強化などの対策を実施することとしております。さらに、現行の保安規定につきましては、原子炉設置許可時の安全審査の考え方に沿い、国内外で広く採用されている考え方に基づくもので、十分に安全が確保されており、また、故障発生時には安全側の視点に立って必要な処置を取ることとしておりますので、直ちにこれを見直す必要はないと考えております。当社としては、今後とも関係者の安全意識の維持向上に努め、さらに一層社会的な安心感・信頼感をもたれる運転管理に努力して参ります。

(4). 情報公開について

国の情報公開法がようやく成立し、政府や地方自治体の情報は、「原則公開、公開できない場合はその理由を開示する」という時代になった。当社は民間企業ではあるが、公益企業である。

- 1 電力会社としてはたすべき情報公開のあり方を当社はどのように考えるのか。
- 2 原産会議の本年度の大会でも、原子力に関する従来の情報開示が、「説得」のためのもので、納得が得られるようなものではないことが批判された。原子力発電について、当社の対応は十分なものといえるのか。
- 3 昨年はじめて株主総会に出席したが、企業秘密をたてに内容のある説明はほとんどなく、すでに新聞発表されたものについてもふれないという対応だった。北海道電力などの株主総会での説明に比べると、当社の説明ははなはだしく不十分である。

株式会社は株主に対して、基本的な経営方針に関して説明責任があるはずである。当社は株主総会をどのような場として位置づけているのか。株主に対する説明責任をどのように考えているのか。

【幕田副社長】 次に、情報公開の在り方についてであります。情報公開が重要であることは十分に認識しております。中でも原子力に関しては、施設見学会などこれまでの理解活動に加えまして、ホームページおよび原子力情報コーナーの充実を図りまして、今後とも正確で分かりやすい情報公開に努めて参ります。

- 4 発電設備ごとの発電単価は、電力会社のもっとも基本的な経営情報である。それに対して当社は「通産省資源エネルギー庁の試算によれば、kWhあたり原子力が9円程度」という説明を行ってきたが、原子炉1基ごとの発電単価の各年度ごとの実績値を公表せよ。欧米の電力会社では、公開されている。

しかも、資源エネルギー庁の試算は、110万kw級4基、1992年度運転開始ベースを前提としたものであり、当社の女川1(52.4万kW、84年運転開始)・2号機(82.5万kW、95年運転開始)とは大きく前提条件を異にする。

- 5 原子炉設置許可申請書によれば、女川1号機の発電単価の見込値は1970年時点で16.98円(初年度発電原価)、2号機は1987年時点で12.30円(初年度発電原価)、3号機は14.42円(耐用年平均)、東通1号機は11.27円(耐用年平均)である。「kWhあたり原子力が9円程度」という当社の従来の説明と数字が大きく異なるが、その理由はなぜか。
- 6 平成10年度の有価証券報告書によれば、平成9年度の原子力発電電力量は9,469百万kWh、営業費用明細の原子力発電費は101,335百万円である。ここから、1・2号機全体の発電単価は、10.70円/kWhと試算できる(当該発電所内での使用電力量は無視した)。この計算に誤りはないか。

この値が、5の原子炉設置許可申請書の値と大きく異なるのはなぜか。

【幕田副社長】 次に、電源種別ごとの当年度の発電単価と、原子力発電の経済性についてであります。電源別の実績発電単価につきましては、減価償却費負担の大小や、需給運用などによる稼働率の違い、さらにはその時点における燃料価格の水準、出力、初号機と増設の違いなどにより、大きく影響を受けることから、単年度の実績や個別ユニットごとの発電単価を基に経済性を比較することは適当ではなく、一定のモデルを設定し、耐用年間にわたり総合的に評価すべきものと考えております。また、原子炉設置許可申請書記載の発電原価は、ユニットごとの原価であることから、通産省資源エネルギー庁のモデル試算値とは異なっております。

- 7 東通2号機について、98年度の電力供給計画で1年間工程を操り延べたが、その理由はなぜか。

【岡田副社長】 次に、東通原子力発電所建設への取組であります。東通原子力発電所1号機新設に関わる当年度の支出額は、港湾工事などの費用約295億8000万円であり、建設仮勘定に計上

しております。また、平成11年度は、発電所本館基礎掘削工事などの費用として、約376億8000万円の支出を予定しております。2号機につきましては、将来の需要動向などを踏まえ、工程を繰り延べることにいたしました。なお、2号機の計画変更に伴う漁業補償金の増加額につきましては、建設仮勘定に計上することとしております。

8 女川1号機は6月3日から14日まで、再循環ポンプの水漏れにより停止していたが、この期間、女川2号機も、5月から定期点検のため休止していた。全国的に晴天と高温続きだったら6月3日～14日までの間、当社の電力需給はどのように推移したのか。11日間の日ごとに、最大電力と供給電力量、その内訳（自社火力発電電力量、他社からの融通電力量など）を明らかにせよ。

【須藤副社長】 次に、女川原子力発電所1号機の不具合による手動停止、および1・2号機同時停止の際の供給予備力についてであります。本年6月の女川1号機における原子炉再循環ポンプ軸封部の不具合につきましては、微細な異物の除去を確実にを行うために、配管などの洗浄を従来より入念に行うとともに、作業時における異物混入防止の再徹底を図るなどの再発防止対策を講じております。また、2号機の定期点検は必要な供給予備力を確保した上で実施しており、今回の1号機の停止によっても供給力不足となるような状況は発生しておりません。なお、6月の電力需要が低い時期であり、最大需要電力発生時とは需給状況が異なるものであります。

(5). 電力規制緩和、電力自由化への当社の対応について

- 1 現在、通産省は電気事業法の改正作業を進めているが、電気事業法の改正の方向について、当社はどのような立場をとっているのか。
- 2 電力自由化の国際的な流れからすると、近い将来、発電部門と送配電部門の分離、小売の自由化が日本でも十分に予想される。当社は、このような流れに対してどのような対策をとっているのか。

【岡田副社長】 まず、電力の自由化の進展への対応についてであります。今回の制度改革では、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への配慮など、公的(?)課題との両立を前提として、電力市場に部分的な自由化が導入されますが、当社としては今回の制度改革の方向を高く評価しています。また、これに伴い、コスト面での優位性を保つことが一層重要となると認識しており、これまで以上に徹底した効率化や設備投資の抑制など、私企業性を重視した諸施策の展開が必要であると考えております。

(6). 自然エネルギーの振興策について

- 1 東北電力の竜飛発電所での風力発電のこれまでの設備利用率、発電単価などの実績はどのようなものか。
- 2 能代市に建設予定の風力発電所の発電単価、設備利用率をどのように予測しているのか。
- 3 東北電力管内で、太陽光発電・風力発電からの電力を東北電力が買い取っているのは、どれくらいにのぼるのか。契約件数・設備容量・買取電力量の月別平均値を、県別に明らかにせよ。
- 4 一般住宅や企業、自治体の太陽光発電設備、風力発電機の設置の動きに対して、東北電力はどのように独自の支援・振興策を進めているのか。

【岡田副社長】 次に、新エネルギー開発への取組と発電実績などについてでございます。まず、風力発電の設備につきましては、青森県竜飛で総出力2875kWの実証試験を行っております。当年度の発電電力量は約700万kWh、年間設備利用率は約28%となっております。また、能代地区においては企業グループによる事業化の可能性調査を実施しております。太陽光発電の設備につきましては、青森営業所など11事業所に設置しており、それらの出力は約96kWで、発電電力量は約7万kWhとなっております。さらに、燃料電池発電の設備については仙台南営業所で、また波力発電設備については原町火力発電所でそれぞれ実証試験中であります。また当年度の購入実績は、太陽光・風力の合計で909件でありその容量は約1万kW、購入電力量は約1200万kWhとなっております。新エネルギーは安定した供給を期待できないという課題はありますが、その普及を支援する観点から、購入基準を公表しております。

- 5 東北電力管内の日本海側の各県において、冬季間の太陽光発電の発電実績はどの程度のものか。積雪や低温の影響はどの程度あるのか。

【回答を控える】※日本海側の各地における太陽光発電の発電実績（当社が関与していないとして）。

(7) .95年5月発行の「株主ほっとらいん」Vol.12, 7頁によれば、当社は、「経済見通しなどの諸指標をもとに」、平成9年度(1997年度)から20年度(2008年度)までの販売電力量の年平均増加率を1.6%、最大電力の年平均増加率を1.7%と予測している。

- 1 前提とした2008年度までの東北7県の人口・GDPの伸び率・GDPの絶対額の予測値を明らかにせよ。
- 2 2008年度までの東京電力などに対する電力融通の各年ごとの予測値を明らかにせよ。

【回答を控える】※東京電力などに対する電力融通の予測値（個々の業務執行の詳細に関するものとして）。

- 3 全国の1995年度の最大需要電力1億6766万kWhから98年度まで、4年間横ばいが続いている。ピークカットが課題となっている現状で、上記予測はあまりにも過大予測ではないか。
- 4 このような過大予測がなされているのは、当社が東京電力など、首都圏の電力不足を補うために過大な設備をもたされているのではないか。

【岡田副社長】最後に、電力需要想定についてでございます。電力需要想定に当たっては、人口については国立社会保障人口問題研究所の日本の将来推定人口などを勘案しており、またGDPについては経済審議会の経済見通しなどを踏まえ、平成20年までの実質GDP成長率を年平均2%程度と予測しております。また平成9年度から平成20年度までの販売電力量は年平均伸び率で1.6%と想定しており、最大電力は同様に1.7%と想定しております。なお、当社管内におきましては、景気低迷や冷夏が重なった昨年を含め、毎年最大電力の更新が続いておりますので、当社の予測が過大なものとは考えておりません。

(8). 当社の株価の低迷について

当社の株式は、89年には4490円の最高値を記録したが、その後長期低落傾向にある。最近では、とくに96年5月の2630円をピークに低迷し、本年6月22日の終値は1880円であり、最近の最安値1800円に近づいている。89年の最高値がバブル期特有のものだったにせよ、96年5月以降の低迷に多くの株主は不安を抱えているのではないか。

- 1 株価低迷の理由を当社経営陣はどのように認識しているのか。
- 2 98年の最高値は10月の2195円、最安値は2月の1800円だった。このような値動きの背景を当社経営陣はどのように認識しているのか。

【幕田副社長】最後に、当社の株価についてであります。当社は株主の皆様・投資家の皆様やお客様に選択し続けていただける企業を目指して、今後とも株価を意識した経営を展開して参ります。

- 3 会社四季報1999年春号によれば、東北電力は「長銀株特損20億円」とあるが、平成10年度の附属明細書では、この特別損失は、どのように処理されているのか。この20億円の特別損失について、当社経営陣は、その責任をどのように認識しているのか。

【幕田副社長】次に、日本長期信用銀行に対する投資についてであります。同行の株式につきましては、社内の検討委員会で検討した結果、売却を行わず、同行の国有化スキームに基づき対応することが主と判断したものであります。今年3月に金融再生委員会は、同行の株価を0円と決定いたしました。これにより当社は、同行の株式を有価証券売却損として計上いたしております。

- 4 当社は昭和61年度には額面500円の長銀株を133万株保有していたが、平成元年度以降は額面500円の長銀株を151万株保有していた。同株は87年には2820円の高値にあった。20億円の特別損失は額面での評価あり、実勢価格ベースでの損失は、購入時の時価を仮に平均2500円とすると100億円にもぼる。平成10年3月末日現在当社は額面500円の長銀株1512万株を保有していたが、その主な購入日時と購入額を明らかにせよ。

【回答を控える】※日本長期信用銀行株の主な購入日時と購入額（付属明細書の範囲を超えているとして）。

- 5 平成10年度の附属明細書によれば、当社は今期額面1億円のアイ・ビー・ジェー・ブリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド社の株式50株を購入しているが、同社はどのような会社で、どの程度の信用力があるのか。どのような経営判断にもとづいて、当社は、このような投資を行ったのか。

【幕田副社長】 次に、アイ・ビー・ジェー・ブリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッドへの出資についてであります。当社は長期安定的な資金調達を行っていくため、主要な借入先に対し、出資を行う場合があります。同社は、当社の主要借入先である日本興業銀行の海外子会社でありまして、これに出資したものであります。

(9) 巻原発の建設問題について

昨年もほぼ同趣旨の質問を行ったがほとんど説明は得られなかった。全国のメディアや世論がもっとも関心をもっているのが巻原発建設問題である。本年度は是非お答えいただきたい。

1 1996年8月4日の住民投票結果を、東北電力経営陣はどのように受け止めているのか。東北電力は、この住民投票結果をなぜ尊重しないのか。住民投票結果は、東北電力経営陣に対する地域住民の不信感の表明であったと謙虚に受け止めることはできないのか。地域住民に対して、これまでの経緯と地域社会にいたずらに混乱を招いてきたことに対して謝罪はしたのか。なぜ謝罪をしないのか。

2 巻原発建設問題に関して、社内的には誰がどのように責任をとったのか。巻原発建設問題の当社の対応と経過に関して、当社として反省すべきはどのような点か。

3 平成9年度の有価証券報告書によれば、巻原発のための予算措置として平成9年度の執行額は1億8400万円、平成10年度の予算額は6億1500万円となっている。平成10年度の有価証券報告書によれば、平成10年度の執行額は7500万円にとどまる。この用途は具体的には何か。予算額と執行額との間に、8倍もの開きがあるのはなぜか。

平成11年度は10億3000万円が予算化されている。前年度の執行が7500万円で、翌年度の予算額はその14倍というのは、あまりにも非現実的である。この予算額は当社の願望を表明したものに過ぎないのではないか。

4 巻原発建設問題の「混乱」のそもそもの原因は、炉心近くの用地取得の目途が立たないにもかかわらず1981年11月に電源調整審議会に上程し基本計画への組み入れの決定を得たことにある。1981年11月の電源調整審議会において、また83年に安全審査が中断される際、用地取得の見通しについて、東北電力は国に対してどのような説明を行ったのか。当時の説明資料を公開せよ。

5 電源開発基本計画に組み入れられた時点から、運転開始前の原発の建設費用「建設仮勘定」の50%までを料金算定の基礎となるレートベースに加えることができる。巻原発1号炉についても、東北電力の消費者は、1981年度以来18年にわたってレートベースに算入され、建設費用の一部を電気料金のなかで負担させられてきたことになるのではないかと。巻原発の建設仮勘定額は幾らか。レートベースへの算入額は、1981年度以来、各年度幾らだったのか。それによる消費者の過大な負担額は累積幾らになるのか。

将来、巻原発建設が正式に中止になった場合、当社は、消費者に対して、巻原発建設費のレートベース算入分を返還する責務があるのではないかと。

6 貴社が巻原発1号炉に対してこれまで文出した建設費総額は、1997年度末までに290億5600万円にもなる。その使途の内訳を開示せよ。

7 取得済みの巻原発建設用地の有効活用策としてどのようなプランを検討しているのか。巻原発建設計画の破綻の反省にたつて、地域振興と再生可能エネルギーの普及のために、風力発電を中心とする再生可能エネルギーセンターを建設する計画はないか。

住民の意向をふまえて、地域住民に感謝され、受け入れられるような用途に使用すべきである。町に対して無償ないし安価で譲渡するなどの誠意があってもよいのではないかと。

【岡田副社長】 次に、巻原子力発電所建設への取組についてであります。当社としては、住民投票の結果は結果として受け止め、原子力の必要性や安全性について地元の方々からご理解をいただけるよう誠心誠意努力し、開発について鋭意取り組んでいくことが当社の責務であると考えております。なお、原子力発電所1号機の建設仮勘定残高は、調査費など約290億8000万円であり、また、当年度の支出は約3000万円であり、建設仮勘定に計上しております。当年度の予算額との差は効率化などによるものであります。さらに平成11年度の支出額は約3000万円を予定しており、これは気象観測などの業務への支出であります。

株主大崎直人氏『第75回定時株主総会の事前質問書』と、 東北電力の一括回答

◎応用. 電力技術研究所について、以下の事を質問します.

- 1) 当年度の研究の、予算と実績金額、および研究の概要を教えてください.
- 2) 特許取得、学術誌発表などで、世界(国内..)に誇れる実績があれば概要をお知らせ下さい.
- 3) これからも、研究の概要を株主に報告する必要性をどう判断されますか?
- 4) 原子力発電を分野とした(主に..)研究者の人数について、過去10年、5年3年前と当年度の人数をお知らせ下さい. その増減の理由を教えてください.
- 5) 研究所内にプルトニウムの在庫は在りますか? 在ればその数量(単位: g = グラム)で、又その理由をお示し下さい.

【岡田副社長】 次に、当社の研究開発への取組についてであります。当年度の研究予算は約100億円となっております。研究の実施に当たって、コスト低減・効率化を図った結果、実績は約91億円となっております。また、新たな経営環境や技術環境の変化に対応した研究開発を進めるため、当社はコスト低減と業務効率化、負荷平準化、環境保全のための研究開発などに取り組んでおります。最近の主な研究成果としては、廃プラスチック固化?技術、一周波同時・・・?方式移動無線などがあります。研究の報告については、その内容・成果に応じて判断しております。なお、当社の研究所では、プルトニウムを保有しておりません。

◎原子力発電に関して、これからも国策に従っていく事が最善と選択しているのならば、その理由をお示しください.

※意見として: 原子力発電は国策に添う事なく、電力9社が結束して、拒否すべきとおもいます。関西電力(株)会長の姿勢、行動を参考にして、東北電力が日本の脱原発のリーダーシップを取って欲しいのです.

【回答なし】